

# 世帯属性別の家計収支

## 1 世帯主の年齢階級別

### (1) 二人以上の世帯

#### ア 消費支出は40～49歳の世帯を除く各階級で実質増加

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均242,379円、30～39歳の世帯は268,298円、40～49歳の世帯は315,446円、50～59歳の世帯は341,458円、60～69歳の世帯は282,757円、70歳以上の世帯は238,474円となった。

対前年実質増減率をみると、30歳未満の世帯で実質5.8%の増加となったほか、50～59歳の世帯で実質4.0%の増加、30～39歳の世帯で実質1.9%の増加、60～69歳の世帯で実質0.6%の増加、70歳以上の世帯で実質0.1%の増加となった。一方、40～49歳の世帯では実質0.1%の減少となった（表 - 1 - 1）。

#### イ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上の世帯で高い

消費支出を基礎的支出と選択的支出<sup>注</sup>に分けて構成比をみると、基礎的支出の割合は、消費支出に占める食料や保健医療などの割合が他の年齢階級に比べ高い70歳以上の世帯（69.5%）及び60～69歳の世帯（61.4%）で高くなっている。一方、選択的支出の割合は、消費支出に占める教育などの割合が他の年齢階級に比べ高い40～49歳の世帯（54.7%）、50～59歳の世帯（51.7%）及び30～39歳の世帯（50.4%）で高くなっている（表 - 1 - 1）。

（注）平成18年から20年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

#### ウ エンゲル係数は40～49歳及び70歳以上の世帯を除く各階級で低下

エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）をみると、30歳未満の世帯は19.3%、30～39歳の世帯は22.2%、40～49歳の世帯は23.1%、50～59歳の世帯は21.6%、60～69歳の世帯は24.3%、70歳以上の世帯は26.2%と、70歳以上の世帯が最も高くなっている。

前年と比べると、30歳未満の世帯で1.4ポイントの低下となったほか、30～39歳及び50～59歳の世帯で0.5ポイントの低下、60～69歳の世帯で0.4ポイントの低下となった。一方、40～49歳及び70歳以上の世帯では0.3ポイントの上昇となった（図 - 1 - 1、表 - 1 - 2）。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 平成24年 -

項 目		平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月	世帯数分布（1万分比）	10,000	183	1,255	1,810	1,823	2,517	2,412
	世帯人員（人）	3.07	3.27	3.59	3.73	3.34	2.72	2.44
	世帯主の年齢（歳）	57.5	27.1	35.2	44.4	54.6	64.5	76.2
	持家率（％）	81.4	18.7	53.3	76.3	85.0	91.4	91.7
平均額	消費支出	286,169	242,379	268,298	315,446	341,458	282,757	238,474
	食料	67,275	46,804	59,494	72,893	73,672	68,624	62,389
	住居	18,231	41,906	27,232	15,836	16,377	16,137	17,044
	光熱・水道	22,815	16,898	19,762	23,185	25,060	23,334	22,358
	家具・家事用品	10,122	7,697	9,135	9,639	11,351	11,153	9,167
	被服及び履物	11,453	9,649	12,393	14,884	14,831	10,141	7,320
	保健医療	12,777	8,138	9,496	10,162	12,414	14,982	14,761
	交通・通信	40,089	48,751	45,934	47,805	52,821	37,374	23,838
	教育	11,610	5,091	12,225	29,394	20,927	2,294	1,102
	教養娯楽	28,483	17,156	27,380	34,717	29,415	29,579	23,354
	その他の消費支出	63,316	40,288	45,247	56,932	84,590	69,139	57,142
	交際費	23,284	10,754	13,356	15,033	23,473	29,609	28,907
	仕送り金	5,910	165	325	5,814	19,146	3,251	2,097
（円）	基礎的支出	158,726	128,825	133,098	142,874	164,983	173,640	165,833
	選択的支出	127,443	113,554	135,200	172,572	176,474	109,117	72,641
対前年実質増減率	消費支出	1.1	5.8	1.9	-0.1	4.0	0.6	0.1
	食料	0.5	-1.4	-0.7	1.1	1.4	-1.1	1.2
	住居	-3.2	12.1	4.0	-14.2	-4.3	-1.4	0.7
	光熱・水道	0.0	1.1	-0.4	-0.9	-0.7	-0.1	0.9
	家具・家事用品	3.5	0.6	0.3	0.6	4.9	8.7	0.4
	被服及び履物	0.6	-5.8	3.8	-1.0	9.4	-2.4	-2.7
	保健医療	1.5	-8.9	1.6	-1.2	12.4	2.6	-7.0
	交通・通信	9.5	20.8	11.8	6.2	12.9	11.9	8.8
	教育	-0.5	-5.0	-8.4	-2.1	8.7	30.2	18.5
	教養娯楽	-0.4	0.7	-3.2	2.9	-1.9	1.3	-2.4
その他の消費支出	-0.9	5.8	2.2	-2.6	3.0	-4.5	-2.2	
（％）	交際費	-0.2	-10.4	0.1	-0.1	4.4	-5.0	-1.7
	仕送り金	0.2	-64.2	-23.0	-20.6	9.8	-1.3	10.0
構成比	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料	23.5	19.3	22.2	23.1	21.6	24.3	26.2
	住居	6.4	17.3	10.1	5.0	4.8	5.7	7.1
	光熱・水道	8.0	7.0	7.4	7.3	7.3	8.3	9.4
	家具・家事用品	3.5	3.2	3.4	3.1	3.3	3.9	3.8
	被服及び履物	4.0	4.0	4.6	4.7	4.3	3.6	3.1
	保健医療	4.5	3.4	3.5	3.2	3.6	5.3	6.2
	交通・通信	14.0	20.1	17.1	15.2	15.5	13.2	10.0
	教育	4.1	2.1	4.6	9.3	6.1	0.8	0.5
	教養娯楽	10.0	7.1	10.2	11.0	8.6	10.5	9.8
	その他の消費支出	22.1	16.6	16.9	18.0	24.8	24.5	24.0
	交際費	8.1	4.4	5.0	4.8	6.9	10.5	12.1
	仕送り金	2.1	0.1	0.1	1.8	5.6	1.1	0.9
（％）	基礎的支出	55.5	53.2	49.6	45.3	48.3	61.4	69.5
	選択的支出	44.5	46.8	50.4	54.7	51.7	38.6	30.5

(注) 1. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。  
 2. 平成18年から20年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し, 1.00未満の費目を基礎的支出, 1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

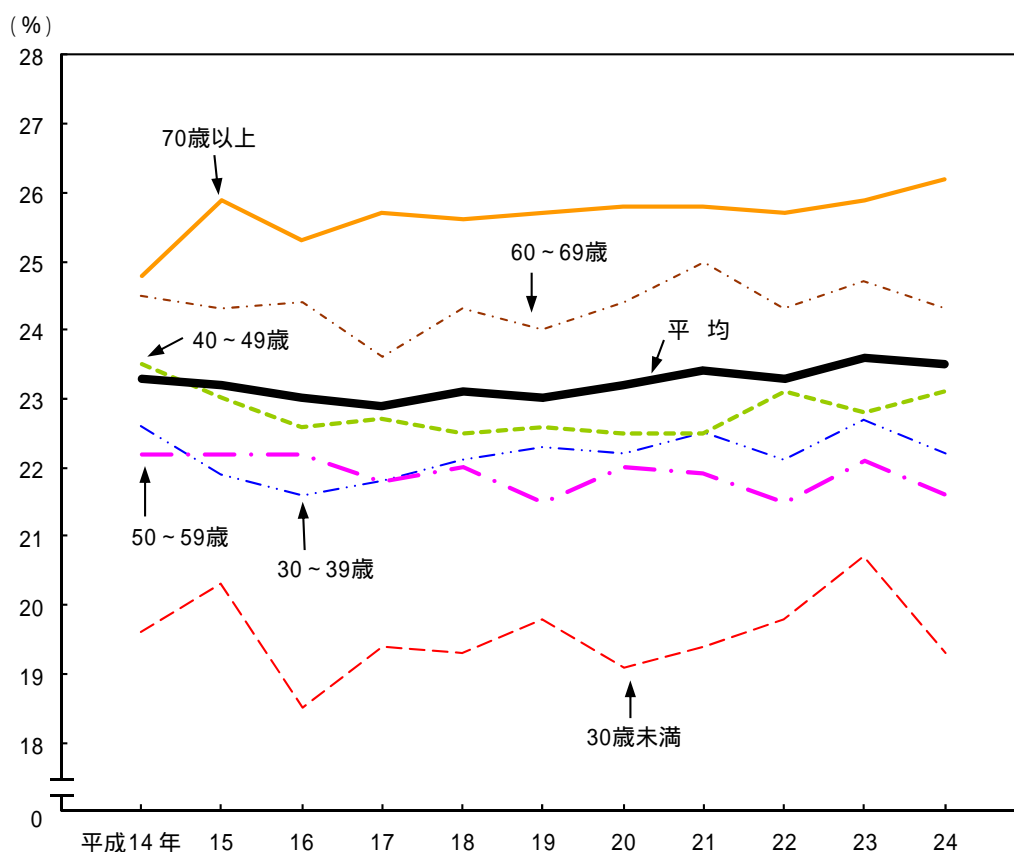


表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

年次	（％）						
	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成14年	23.3	19.6	22.6	23.5	22.2	24.5	24.8
15	23.2	20.3	21.9	23.0	22.2	24.3	25.9
16	23.0	18.5	21.6	22.6	22.2	24.4	25.3
17	22.9	19.4	21.8	22.7	21.8	23.6	25.7
18	23.1	19.3	22.1	22.5	22.0	24.3	25.6
19	23.0	19.8	22.3	22.6	21.5	24.0	25.7
20	23.2	19.1	22.2	22.5	22.0	24.4	25.8
21	23.4	19.4	22.5	22.5	21.9	25.0	25.8
22	23.3	19.8	22.1	23.1	21.5	24.3	25.7
23	23.6	20.7	22.7	22.8	22.1	24.7	25.9
24	23.5	19.3	22.2	23.1	21.6	24.3	26.2

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

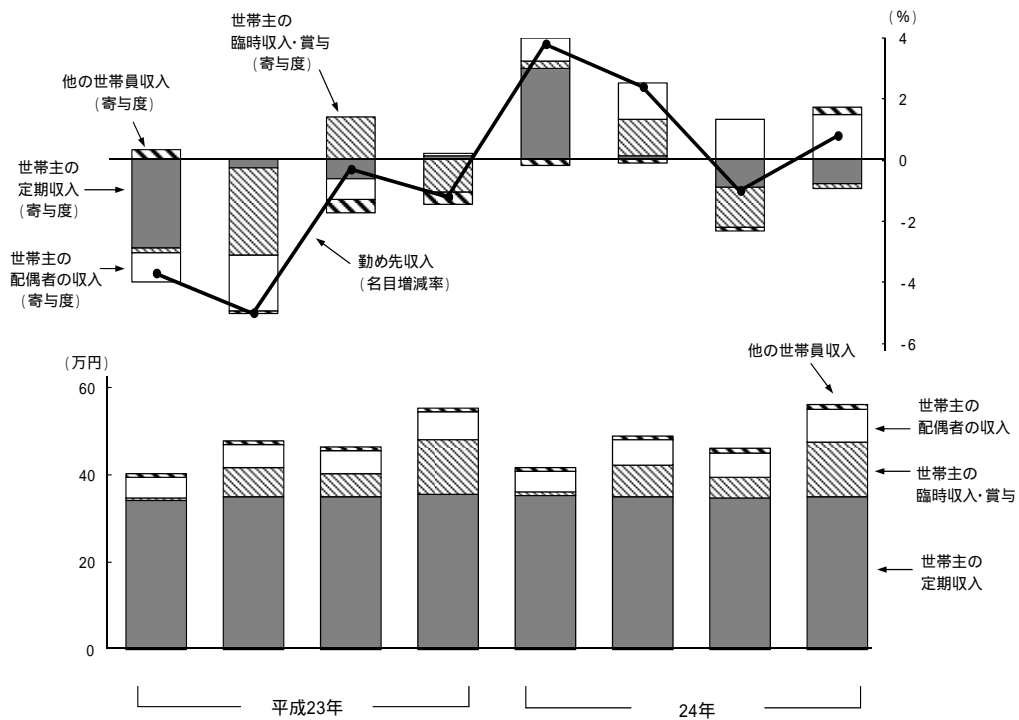
ア 勤め先収入（名目）は増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の勤め先収入を四半期別にみると、前年同期に比べ、平成23年は東日本大震災等の影響により減少が続いたものの、24年はその反動などにより、増加傾向となった。

平成24年1～3月期は名目3.8%の増加、4～6月期は名目2.4%の増加、7～9月期は名目1.0%の減少、10～12月期は名目0.8%の増加となった。

平成24年の各四半期における勤め先収入の増減に対する内訳の寄与をみると、1～3月期は主に世帯主の定期収入が増加に寄与しており、4～6月期は主に世帯主の臨時収入・賞与が増加に寄与している。7～9月期は世帯主の配偶者の収入が増加に寄与したものの、世帯主の臨時収入・賞与などが減少に寄与し、10～12月期は主に世帯主の配偶者の収入が増加に寄与している（図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 2 勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳，対前年同期名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



	平成23年				24年			
	1	2	3	4	1	2	3	4
勤め先収入(円)	399,778	476,805	463,044	552,834	414,836	488,242	458,259	557,059
世帯主収入(円)	344,891	413,536	401,498	478,913	357,710	419,880	391,294	473,652
定期収入(円)	339,171	347,065	349,343	352,064	351,164	347,704	345,145	347,644
臨時収入・賞与(円)	5,720	66,470	52,155	126,849	6,546	72,175	46,150	126,008
世帯主の配偶者の収入(円)	45,971	53,352	52,278	64,498	49,016	58,935	58,305	72,611
他の世帯員収入(円)	8,917	9,916	9,268	9,423	8,110	9,428	8,659	10,796
勤め先収入名目増減率(%)	-3.7	-5.0	-0.3	-1.2	3.8	2.4	-1.0	0.8
へ名世帯主収入(%)	-3.05	-3.13	0.75	-0.95	3.21	1.33	-2.20	-0.95
の目定期収入(%)	-2.90	-0.25	-0.63	0.12	3.00	0.13	-0.91	-0.80
寄増臨時収入・賞与(%)	-0.15	-2.89	1.38	-1.07	0.21	1.20	-1.30	-0.15
与減世帯主の配偶者の収入(%)	-0.94	-1.80	-0.66	0.10	0.76	1.17	1.30	1.47
度率他の世帯員収入(%)	0.34	-0.09	-0.43	-0.38	-0.20	-0.10	-0.13	0.25

(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

イ 可処分所得は40～49歳の世帯を除く各階級で実質増加

勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は326,089円、30～39歳の世帯は398,669円、40～49歳の世帯は450,136円、50～59歳の世帯は480,037円、60歳以上の世帯は344,060円となった。

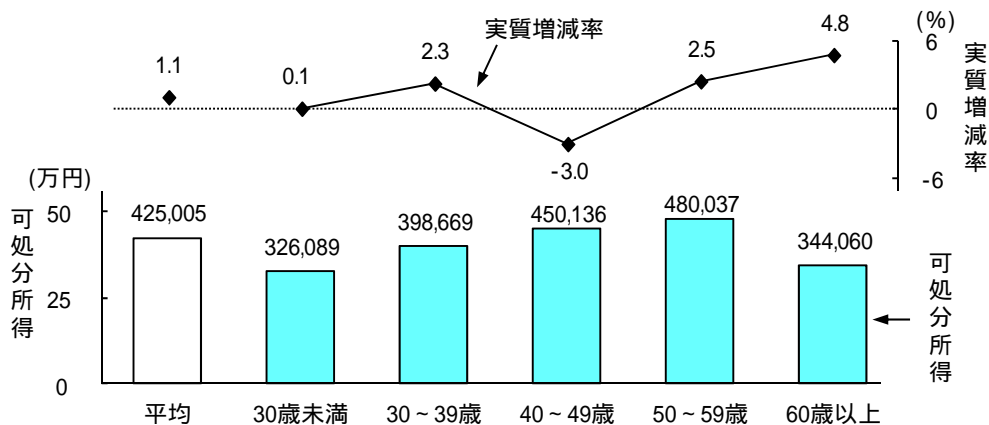
対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質4.8%の増加となったほか、50～59歳の世帯で実質2.5%の増加、30～39歳の世帯で実質2.3%の増加、30歳未満の世帯で実質0.1%の増加となった。一方、40～49歳の世帯では実質3.0%の減少となった（図 - 1 - 3、表 - 1 - 3）。

ウ 消費支出は40～49歳の世帯を除く各階級で実質増加

勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、30歳未満の世帯で実質5.3%の増加となったほか、50～59歳の世帯で実質3.1%の増加、30～39歳の世帯で実質1.8%の増加、60歳以上の世帯で実質0.5%の増加となった。一方、40～49歳の世帯では実質0.8%の減少となった（図 - 1 - 4、表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率

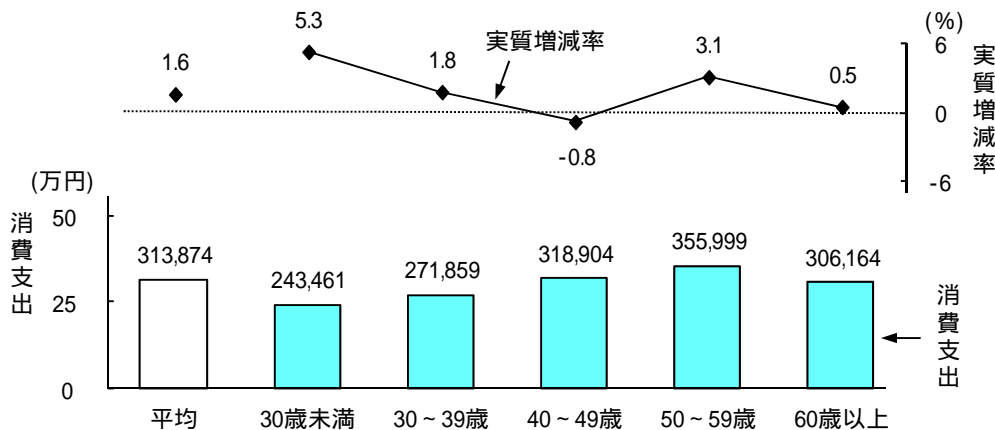
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成24年 -



（注） 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

図 - 1 - 4 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成24年 -



（注） 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成24年 -

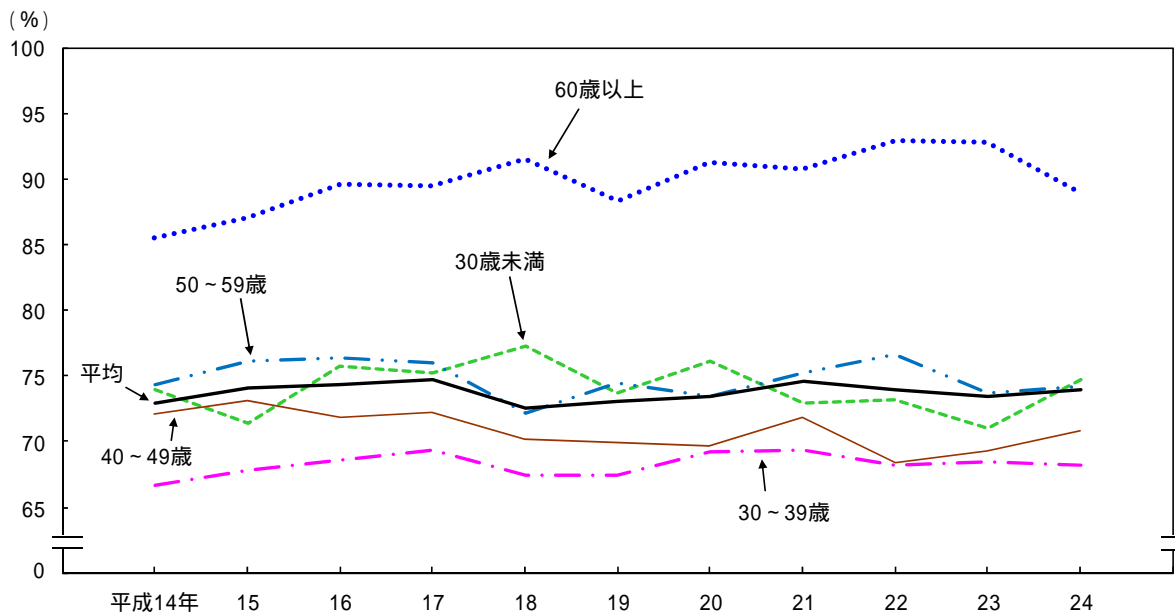
項目	平均	(円)				
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	339	2,209	3,033	2,729	1,690
世帯人員(人)	3.42	3.27	3.58	3.73	3.33	2.81
世帯主の年齢(歳)	47.8	27.2	35.1	44.3	54.4	64.0
持家率(%)	73.1	19.2	52.8	75.9	84.6	86.8
実収入	518,506	380,103	479,318	550,824	597,456	410,530
非消費支出	93,501	54,014	80,649	100,687	117,420	66,470
可処分所得	425,005	326,089	398,669	450,136	480,037	344,060
消費支出	313,874	243,461	271,859	318,904	355,999	306,164
黒字	111,131	82,628	126,810	131,232	124,037	37,896
平均消費性向(%)	73.9	74.7	68.2	70.8	74.2	89.0
黒字率(%)	26.1	25.3	31.8	29.2	25.8	11.0

エ 平均消費性向は30歳未満，40～49歳及び50～59歳の世帯で上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると，30歳未満の世帯は74.7%，30～39歳の世帯は68.2%，40～49歳の世帯は70.8%，50～59歳の世帯は74.2%，60歳以上の世帯は89.0%と，30歳未満の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

また，前年と比べると，30歳未満の世帯で3.7ポイントの上昇となったほか，40～49歳の世帯で1.5ポイントの上昇，50～59歳の世帯で0.5ポイントの上昇となった。一方，60歳以上の世帯では3.8ポイントの低下，30～39歳の世帯で0.3ポイントの低下となった（表 - 1 - 3，図 - 1 - 5）。

図 - 1 - 5 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



### (3) 単身世帯

消費支出は35歳未満及び35～59歳の世帯で実質減少

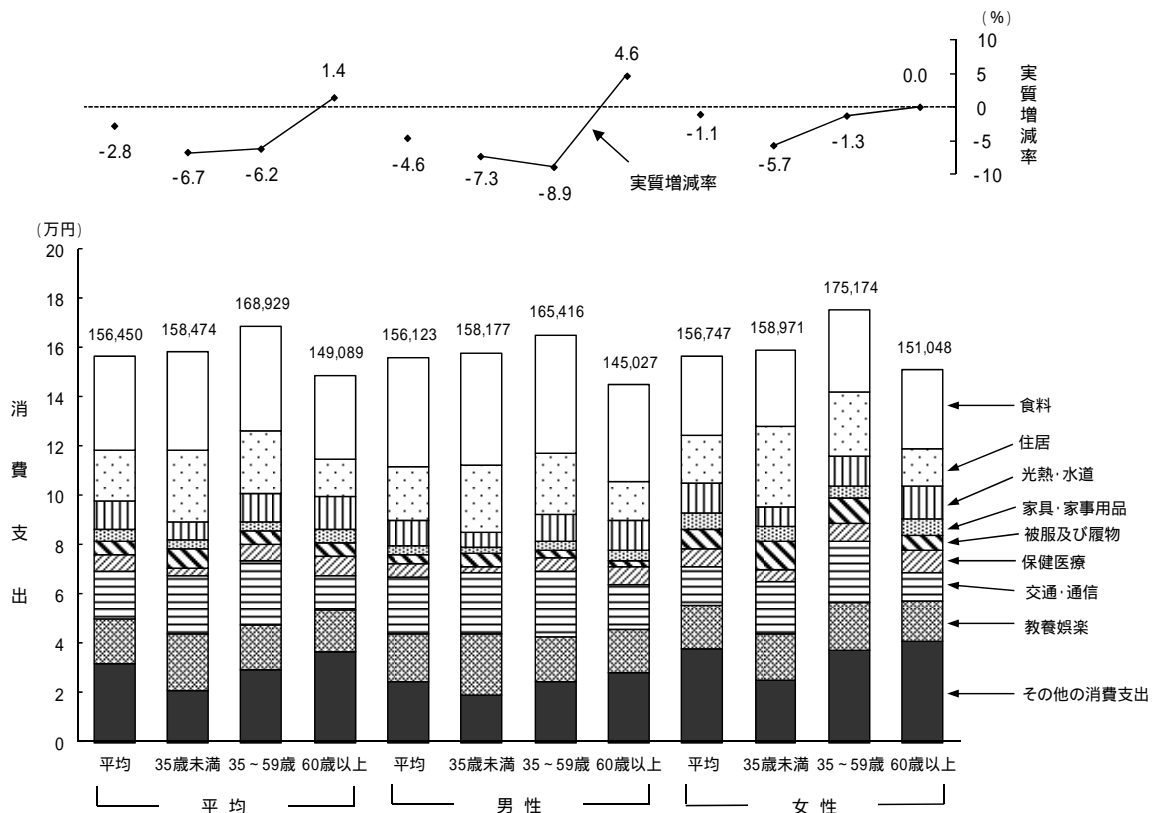
単身世帯の消費支出を年齢階級別にみると、35歳未満の世帯は158,474円、35～59歳の世帯は168,929円、60歳以上の世帯は149,089円となった。対前年実質増減率をみると、35歳未満の世帯で実質6.7%の減少となったほか、35～59歳の世帯で実質6.2%の減少となった。一方、60歳以上の世帯では実質1.4%の増加となった。

消費支出の費目別構成比を年齢階級別にみると、光熱・水道のほか、家具・家事用品、保健医療、交際費などの「その他の消費支出」は年齢階級が上がるにつれて高くなっている。一方、住居は年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

また、男女別に消費支出の対前年実質増減率をみると、男性は食料及び保健医療が実質増加となったものの、「被服及び履物」、交際費などの「その他の消費支出」、家具・家事用品、教養娯楽、住居などが実質減少となったため、全体は実質4.6%の減少となった。女性は家具・家事用品、保健医療などが実質増加となったものの、交通・通信、教養娯楽などが実質減少となったため、全体は実質1.1%の減少となった。

消費支出の費目別構成比を男女別にみると、男性は食料が28.3%で女性(20.5%)に比べ7.8ポイント高くなっているほか、交通・通信が14.8%で女性(9.8%)に比べ5.0ポイント高くなっている。一方、女性は「その他の消費支出」のうち交際費が13.8%で男性(7.8%)に比べ6.0ポイント高くなっているほか、「被服及び履物」が5.0%で男性(2.3%)に比べ2.7ポイント高くなっている(図 - 1 - 6, 表 - 1 - 4)。

図 - 1 - 6 男女、年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率(単身世帯) - 平成24年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 4 男女，年齢階級別家計支出（単身世帯） - 平成24年 -

項 目		平均			男性			女性		
		月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)
平均	世帯数分布（1万分比）	10,000	-	-	4,687	-	-	5,313	-	-
	年 齢 ( 歳 )	57.6	-	-	51.5	-	-	62.9	-	-
	持 家 率 ( % )	55.5	-	-	41.9	-	-	67.4	-	-
	消 費 支 出	156,450	-2.8	100.0	156,123	-4.6	100.0	156,747	-1.1	100.0
	食 料	37,726	-0.2	24.1	44,118	1.0	28.3	32,087	-1.9	20.5
	住 居	20,695	-3.3	13.2	22,238	-6.9	14.2	19,339	0.6	12.3
	光 熱 ・ 水 道	11,404	1.0	7.3	10,277	0.0	6.6	12,397	1.6	7.9
	家 具 ・ 家 事 用 品	4,869	5.7	3.1	3,332	-7.5	2.1	6,226	13.6	4.0
	被 服 及 び 履 物	5,880	-8.0	3.8	3,608	-19.7	2.3	7,884	-2.0	5.0
	保 健 医 療	6,640	7.7	4.2	5,281	0.7	3.4	7,839	12.4	5.0
	交 通 ・ 通 信	18,979	-3.0	12.1	23,116	-1.2	14.8	15,329	-5.4	9.8
	教 育	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	教 養 娯 楽	18,496	-5.9	11.8	19,656	-7.0	12.6	17,473	-4.9	11.1
	そ の 他 の 消 費 支 出	31,761	-6.5	20.3	24,496	-11.9	15.7	38,172	-3.0	24.4
交 際 費	17,218	-1.2	11.0	12,189	-3.4	7.8	21,654	0.1	13.8	
仕 送 り 金	1,622	-38.9	1.0	2,098	-53.8	1.3	1,203	20.4	0.8	
35 歳 未 満	世帯数分布（1万分比）	1,889	-	-	1,179	-	-	709	-	-
	年 齢 ( 歳 )	27.0	-	-	27.4	-	-	26.4	-	-
	持 家 率 ( % )	4.5	-	-	3.5	-	-	6.3	-	-
	消 費 支 出	158,474	-6.7	100.0	158,177	-7.3	100.0	158,971	-5.7	100.0
	食 料	39,956	-2.1	25.2	45,505	-0.6	28.8	30,724	-7.5	19.3
	住 居	29,319	3.3	18.5	27,223	3.1	17.2	32,797	4.4	20.6
	光 熱 ・ 水 道	7,089	-7.1	4.5	6,523	-7.4	4.1	8,025	-6.0	5.0
	家 具 ・ 家 事 用 品	3,360	16.6	2.1	1,934	-29.2	1.2	5,734	84.0	3.6
	被 服 及 び 履 物	8,240	-13.7	5.2	6,009	-19.3	3.8	11,953	-6.2	7.5
	保 健 医 療	3,066	-16.9	1.9	2,322	-36.1	1.5	4,304	13.8	2.7
	交 通 ・ 通 信	23,378	-22.9	14.8	24,685	-20.3	15.6	21,213	-27.8	13.3
	教 育	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	教 養 娯 楽	22,866	1.5	14.4	25,079	-0.4	15.9	19,205	4.1	12.1
	そ の 他 の 消 費 支 出	21,199	-11.2	13.4	18,899	-10.9	11.9	25,016	-10.1	15.7
交 際 費	9,828	-11.7	6.2	9,084	-21.1	5.7	11,051	5.2	7.0	
仕 送 り 金	612	-67.4	0.4	908	-53.3	0.6	122	-92.9	0.1	
35 歳	世帯数分布（1万分比）	2,795	-	-	1,787	-	-	1,008	-	-
	年 齢 ( 歳 )	49.3	-	-	48.5	-	-	50.7	-	-
	持 家 率 ( % )	43.1	-	-	37.9	-	-	52.3	-	-
	消 費 支 出	168,929	-6.2	100.0	165,416	-8.9	100.0	175,174	-1.3	100.0
	食 料	42,560	-1.8	25.2	47,830	-0.1	28.9	33,210	-5.7	19.0
	住 居	25,559	-16.5	15.1	25,391	-17.5	15.3	25,876	-14.6	14.8
	光 熱 ・ 水 道	11,231	3.6	6.6	10,841	6.7	6.6	11,920	-1.4	6.8
	家 具 ・ 家 事 用 品	3,862	-18.6	2.3	3,307	-11.6	2.0	4,850	-25.8	2.8
	被 服 及 び 履 物	5,621	-11.7	3.3	3,012	-31.2	1.8	10,233	2.8	5.8
	保 健 医 療	6,190	24.2	3.7	5,547	21.0	3.4	7,332	28.4	4.2
	交 通 ・ 通 信	26,031	3.7	15.4	26,643	-3.3	16.1	24,958	20.6	14.2
	教 育	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	教 養 娯 楽	18,623	-12.7	11.0	18,085	-18.4	10.9	19,570	-1.5	11.2
	そ の 他 の 消 費 支 出	29,253	-10.7	17.3	24,760	-18.5	15.0	37,226	0.4	21.3
交 際 費	13,043	-2.4	7.7	10,754	0.1	6.5	17,097	-5.6	9.8	
仕 送 り 金	4,156	-24.2	2.5	4,065	-49.0	2.5	4,324	322.7	2.5	
60 歳 以 上	世帯数分布（1万分比）	5,316	-	-	1,720	-	-	3,596	-	-
	年 齢 ( 歳 )	72.8	-	-	71.1	-	-	73.5	-	-
	持 家 率 ( % )	80.1	-	-	72.3	-	-	83.7	-	-
	消 費 支 出	149,089	1.4	100.0	145,027	4.6	100.0	151,048	0.0	100.0
	食 料	34,372	2.1	23.1	39,301	4.6	27.1	32,016	0.5	21.2
	住 居	15,069	9.4	10.1	15,595	7.4	10.8	14,827	10.5	9.8
	光 熱 ・ 水 道	13,032	0.7	8.7	12,276	-3.8	8.5	13,394	2.8	8.9
	家 具 ・ 家 事 用 品	5,932	14.4	4.0	4,321	6.4	3.0	6,705	17.6	4.4
	被 服 及 び 履 物	5,162	-0.9	3.5	2,574	4.1	1.8	6,404	-1.2	4.2
	保 健 医 療	8,133	5.0	5.5	7,011	-1.3	4.8	8,669	8.0	5.7
	交 通 ・ 通 信	13,701	10.0	9.2	18,346	37.2	12.7	11,474	-4.7	7.6
	教 育	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	教 養 娯 楽	16,867	-4.5	11.3	17,549	2.6	12.1	16,543	-7.6	11.0
	そ の 他 の 消 費 支 出	36,821	-4.2	24.7	28,057	-5.7	19.3	41,014	-3.5	27.2
交 際 費	22,038	0.1	14.8	15,804	2.2	10.9	25,019	-0.2	16.6	
仕 送 り 金	647	-54.4	0.4	868	-68.0	0.6	541	-34.5	0.4	

(注) 1. 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。  
2. 10大費目のうち教育は，支出金額が少ないことから増減率を表章していない。



## 2 年間収入五分位階級別（総世帯のうち勤労者世帯）

### (1) 実収入は第 階級を除く各階級で実質増加

総世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別<sup>注</sup>にみると、年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均239,999円、最も高い第 階級の世帯で783,316円となった。

対前年実質増減率をみると、第 階級、第 階級及び第 階級は、世帯主の配偶者の収入などが増加に寄与し、それぞれ実質2.7%の増加、実質1.9%の増加、実質0.3%の増加となった。第 階級は、世帯主の臨時収入・賞与などが増加に寄与し、実質3.6%の増加となった。第 階級では、前年と同水準となった（図 - 2 - 1、表 - 2 - 1）。

(注) 年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第 階級、第 階級、第 階級、第 階級、第 階級（五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度  
（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成24年 -

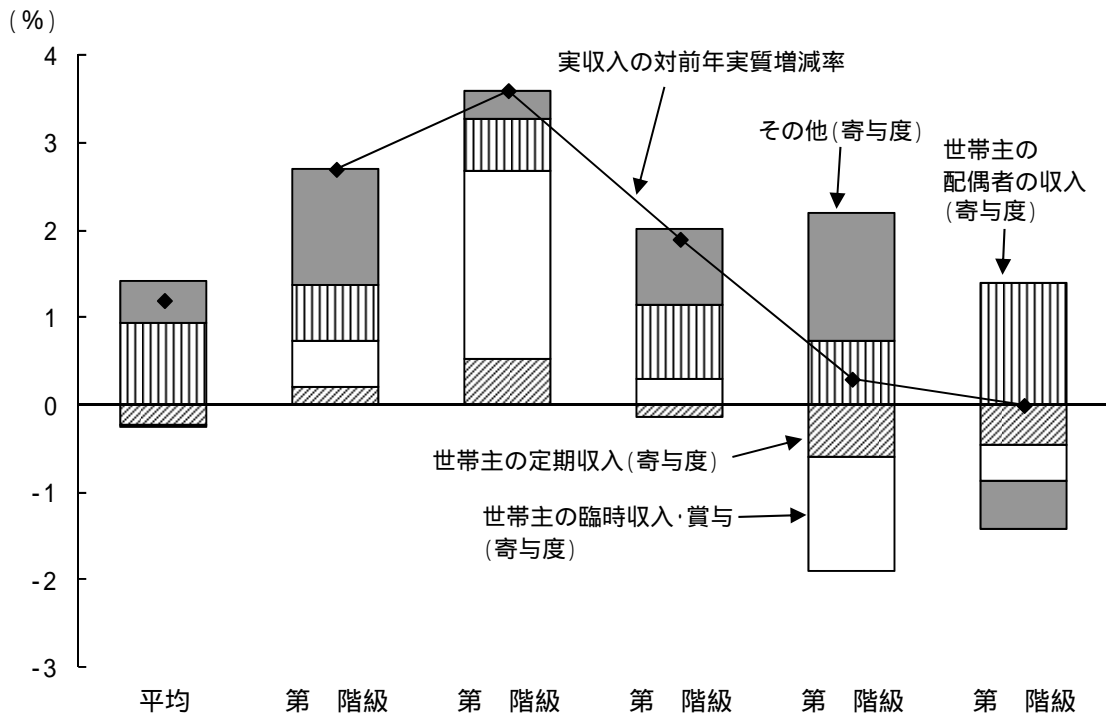


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成24年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率	
		~ 352万円	352~ 486万円	486~ 624万円	624~ 828万円	828万円 ~		
世帯数分布（1万分比）	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
世帯人員（人）	2.80	1.74	2.55	3.00	3.26	3.44	-	
有業人員（人）	1.51	1.17	1.35	1.51	1.62	1.87	-	
世帯主の年齢（歳）	46.2	43.0	44.0	45.0	47.9	50.9	-	
持家率（%）	61.0	36.4	50.4	62.2	72.4	83.4	-	
実収入	467,774	239,999	348,151	427,444	539,960	783,316	3.26	
世帯主収入	383,656	204,816	294,607	355,358	449,363	614,136	3.00	
定期収入	325,354	185,569	257,806	306,757	374,811	501,827	2.70	
臨時収入・賞与	58,302	19,247	36,801	48,601	74,553	112,309	5.84	
世帯主の配偶者の収入	44,422	6,117	18,454	33,594	47,973	115,973	18.96	
可処分所得	383,851	207,984	293,922	358,981	440,980	617,388	2.97	
消費支出	276,830	167,863	221,356	258,696	318,713	417,523	2.49	
食料	62,494	41,538	53,738	60,950	70,628	85,617	2.06	
住居	22,136	24,067	24,397	22,797	20,054	19,366	0.80	
光熱・水道	19,059	12,604	16,807	19,328	21,882	24,674	1.96	
家具・家事用品	8,725	4,309	6,358	8,816	10,103	14,036	3.26	
被服及び履物	11,928	6,820	8,479	10,249	13,602	20,489	3.00	
保健医療	10,036	6,095	8,312	8,818	11,740	15,213	2.50	
交通・通信	43,906	24,850	34,375	41,054	52,805	66,444	2.67	
教育	13,347	2,674	6,710	11,108	17,966	28,275	10.57	
教養娯楽	28,033	16,981	21,314	25,218	32,470	44,184	2.60	
その他の消費支出	57,167	27,926	40,866	50,358	67,462	99,225	3.55	
交際費	18,368	11,735	14,376	16,871	21,227	27,629	2.35	
仕送り金	6,712	1,425	2,347	3,499	6,407	19,884	13.95	
非消費支出	83,923	32,015	54,229	68,463	98,981	165,927	5.18	
直接税	35,770	10,511	18,785	25,760	41,417	82,376	7.84	
社会保険料	48,070	21,457	35,397	42,611	57,511	83,374	3.89	
黒字率（%）	27.9	19.3	24.7	27.9	27.7	32.4	-	
金融資産純増率（%）	21.3	16.7	19.4	21.2	19.8	25.0	-	
平均消費性向（%）	72.1	80.7	75.3	72.1	72.3	67.6	-	
非消費支出 / 実収入（%）	17.9	13.3	15.6	16.0	18.3	21.2	-	
増対率（%）	実収入	1.2	2.7	3.6	1.9	0.3	0.0	(-0.09)
減前年	世帯主収入	-0.3	0.8	3.2	0.2	-2.2	-1.1	(-0.06)
（%）	定期収入	-0.3	0.3	0.7	-0.2	-0.8	-0.7	(-0.03)
実質	臨時収入・賞与	-0.2	6.8	24.6	2.6	-8.6	-2.8	(-0.57)
（%）	世帯主の配偶者の収入	11.0	32.6	11.7	12.0	9.1	10.4	(-3.80)
（%）	可処分所得	0.8	2.3	2.4	1.8	0.0	-0.5	(-0.08)
（%）	消費支出	0.3	1.6	-0.8	-1.0	1.6	0.2	(-0.03)
（%）	非消費支出*	3.2	5.0	10.5	2.3	2.1	1.6	(-0.18)
（%）	平均消費性向**	-0.4	-0.6	-2.4	-2.0	1.2	0.5	-
寄与度（%）	実収入	1.2	2.7	3.6	1.9	0.3	0.0	-
（%）	世帯主収入	-0.23	0.73	2.68	0.17	-1.90	-0.84	-
（%）	定期収入	-0.21	0.21	0.53	-0.12	-0.59	-0.44	-
（%）	臨時収入・賞与	-0.02	0.53	2.16	0.30	-1.31	-0.41	-
（%）	世帯主の配偶者の収入	0.95	0.64	0.58	0.86	0.74	1.40	-

(注) 1. ( )内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差  
 2. \*は名目増減率  
 3. \*\*は前年とのポイント差

(2) 非消費支出は全ての階級で増加

勤労者世帯の非消費支出をみると、第 階級で32,015円、第 階級で165,927円となった。前年と比べると、全ての階級で名目増加となり、名目増減率は第 階級で5.0%の増加、第 階級で10.5%の増加、第 階級で2.3%の増加、第 階級で2.1%の増加、第 階級で1.6%の増加となった。

なお、実収入に対する非消費支出の割合をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ13.3%、15.6%、16.0%、18.3%、21.2%となり、年間収入が高くなるにつれて高くなっている(表 - 2 - 1)。

(3) 可処分所得は第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加

勤労者世帯の可処分所得をみると、第 階級で207,984円、第 階級で617,388円となった。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加となった(表 - 2 - 1)。

(4) 消費支出は第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加

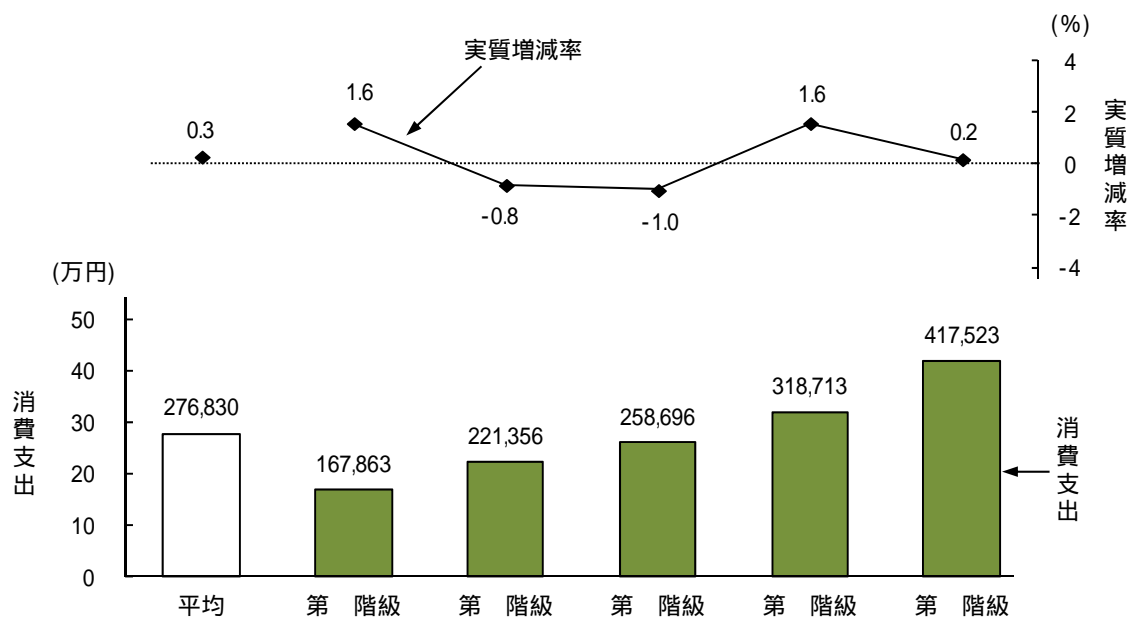
勤労者世帯の消費支出をみると、第 階級で167,863円、第 階級で417,523円となった。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加となった(表 - 2 - 1, 図 - 2 - 2)。

(5) 平均消費性向は第 階級、第 階級及び第 階級で低下

勤労者世帯の平均消費性向をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ80.7%、75.3%、72.1%、72.3%、67.6%となり、第 階級を除くと年間収入が高くなるにつれて低くなっている。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で低下となった(表 - 2 - 1)。

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(総世帯のうち勤労者世帯) - 平成24年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

### 3 世帯人員別（総世帯）

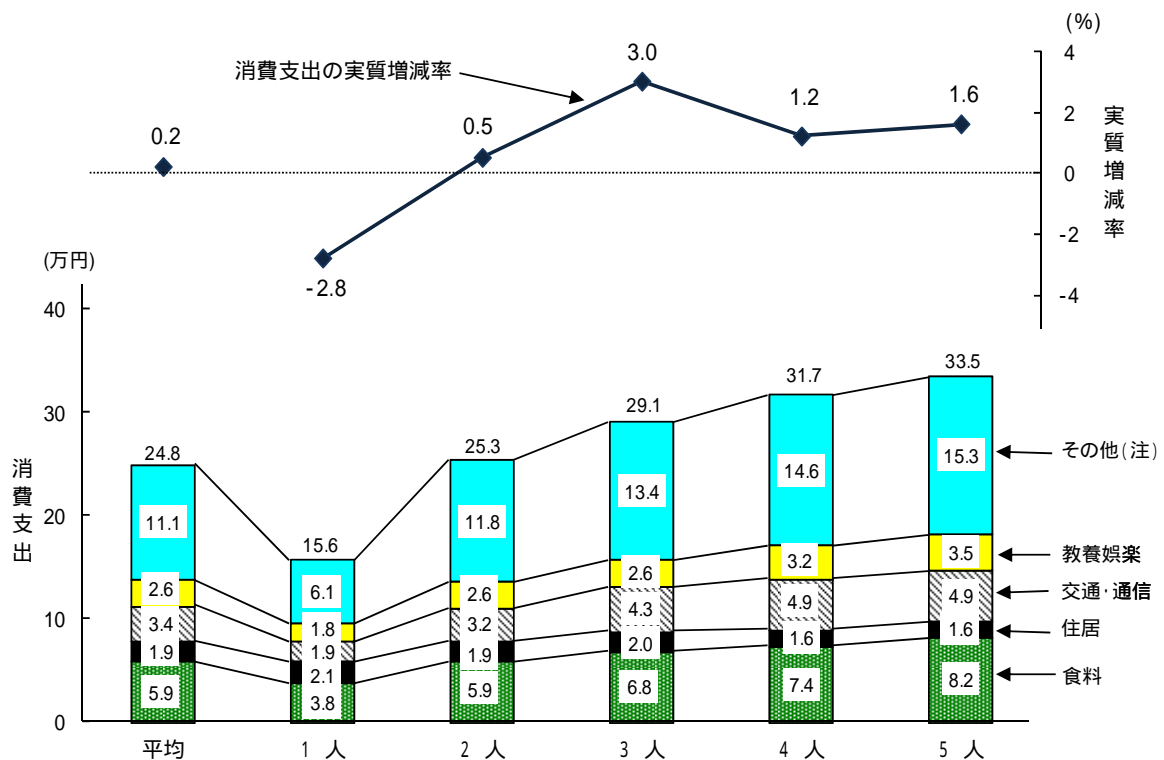
#### (1) 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍

総世帯の消費支出を世帯人員別にみると、1人世帯（単身世帯）は156,450円、2人世帯は252,962円、3人世帯は290,981円、4人世帯は317,474円、5人世帯は334,708円となった。単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっているが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の約2倍となっている（図 - 3 - 1，表 - 3 - 1）。

#### (2) 消費支出は単身世帯を除く各区分で実質増加

消費支出の対前年実質増減率を世帯人員別にみると、2人世帯で実質0.5%の増加、3人世帯で実質3.0%の増加、4人世帯で実質1.2%の増加、5人世帯で実質1.6%の増加となった。一方、単身世帯では実質2.8%の減少となった（図 - 3 - 1，表 - 3 - 2）。

図 - 3 - 1 世帯人員別消費支出額及び対前年実質増減率（総世帯） - 平成24年 -



- (注) 1. 「その他」は光熱・水道、家具・家事用品、「被服及び履物」、保健医療、教育及び「その他の消費支出」を合計したものである。  
 2. 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む。以下同じ。  
 3. 図中の消費支出の数値は金額（万円）である。

表 - 3 - 1 世帯人員別家計支出（総世帯） - 平成24年 -

(円)

項 目	平均	1人	2人	3人	4人	5人
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,969	2,876	1,834	1,551	569
世帯主の年齢(歳)	57.5	57.6	65.4	55.8	48.4	48.8
持家率(%)	73.7	55.5	83.2	78.0	80.1	84.2
消費支出	247,651	156,450	252,962	290,981	317,474	334,708
食料	58,500	37,726	58,594	67,718	74,056	82,235
住居	18,962	20,695	18,815	20,138	16,473	16,277
光熱・水道	19,428	11,404	19,753	23,215	24,802	27,813
家具・家事用品	8,562	4,869	9,452	10,350	10,651	10,994
被服及び履物	9,798	5,880	9,093	11,394	14,328	14,656
保健医療	10,955	6,640	13,791	12,836	11,100	12,513
交通・通信	33,820	18,979	31,672	42,890	48,632	48,604
教育	8,163	0	354	8,598	27,403	29,807
教養娯楽	25,517	18,496	26,102	26,499	32,279	34,774
その他の消費支出	53,946	31,761	65,336	67,342	57,749	57,036
交際費	21,483	17,218	29,701	21,959	16,451	16,266
仕送り金	4,635	1,622	5,557	8,866	4,142	4,192
世帯員1人当たりの消費支出	101,082	156,450	126,481	96,994	79,369	66,942
		構 成 比 (%)				
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.6	24.1	23.2	23.3	23.3	24.6
住居	7.7	13.2	7.4	6.9	5.2	4.9
光熱・水道	7.8	7.3	7.8	8.0	7.8	8.3
家具・家事用品	3.5	3.1	3.7	3.6	3.4	3.3
被服及び履物	4.0	3.8	3.6	3.9	4.5	4.4
保健医療	4.4	4.2	5.5	4.4	3.5	3.7
交通・通信	13.7	12.1	12.5	14.7	15.3	14.5
教育	3.3	0.0	0.1	3.0	8.6	8.9
教養娯楽	10.3	11.8	10.3	9.1	10.2	10.4
その他の消費支出	21.8	20.3	25.8	23.1	18.2	17.0
交際費	8.7	11.0	11.7	7.5	5.2	4.9
仕送り金	1.9	1.0	2.2	3.0	1.3	1.3

表 - 3 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯）

(%)

年次	平均	1人	2人	3人	4人	5人
平成15年	-1.0	-1.4	-1.7	-0.4	-0.2	-0.4
16	0.5	1.5	1.6	0.2	0.1	-1.1
17	-0.1	2.1	-1.9	2.4	-1.1	1.1
18	-3.5	-8.0	-1.7	-4.3	-0.5	-2.2
19	1.2	3.2	1.6	2.8	-0.6	-0.6
20	-1.7	-0.2	-1.9	-4.2	0.7	-0.1
21	-1.4	-3.8	-0.4	1.2	-1.5	-0.9
22	0.3	0.4	0.8	1.7	-0.9	0.7
23	-1.7	-0.4	-0.3	-5.1	-1.6	-2.5
24	0.2	-2.8	0.5	3.0	1.2	1.6

#### 4 世帯主の職業別（総世帯）

##### (1) 勤労者世帯では労務作業者及び官公職員の世帯で消費支出が実質増加

総世帯のうち勤労者世帯を、世帯主の職業で労務作業者の世帯、民間職員の世帯及び官公職員の世帯に分けて、実収入、可処分所得、消費支出及び平均消費性向を前年と比べると、次のような特徴がみられる。

実収入は、労務作業者の世帯で実質3.7%の増加、民間職員の世帯で実質1.2%の増加、官公職員の世帯で実質1.4%の減少となった。

可処分所得は、労務作業者の世帯で実質3.0%の増加、民間職員の世帯で実質1.0%の増加、官公職員の世帯で実質2.3%の減少となった。

消費支出は、労務作業者の世帯で実質1.3%の増加、民間職員の世帯で実質で前年と同水準、官公職員の世帯で実質0.2%の増加となった。

平均消費性向は、労務作業者の世帯で1.2ポイントの低下、民間職員の世帯で0.7ポイントの低下、官公職員の世帯で1.7ポイントの上昇となった（図 - 4 - 1、表 - 4 - 1）。

##### (2) 勤労者以外の世帯では法人経営者及び無職の世帯で消費支出が実質増加

総世帯のうち勤労者以外の世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、個人営業の世帯で実質1.4%の減少、法人経営者の世帯で実質2.6%の増加、自由業者の世帯で実質1.8%の減少、無職の世帯で実質1.4%の増加となった（図 - 4 - 1、表 - 4 - 1）。

図 - 4 - 1 世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）

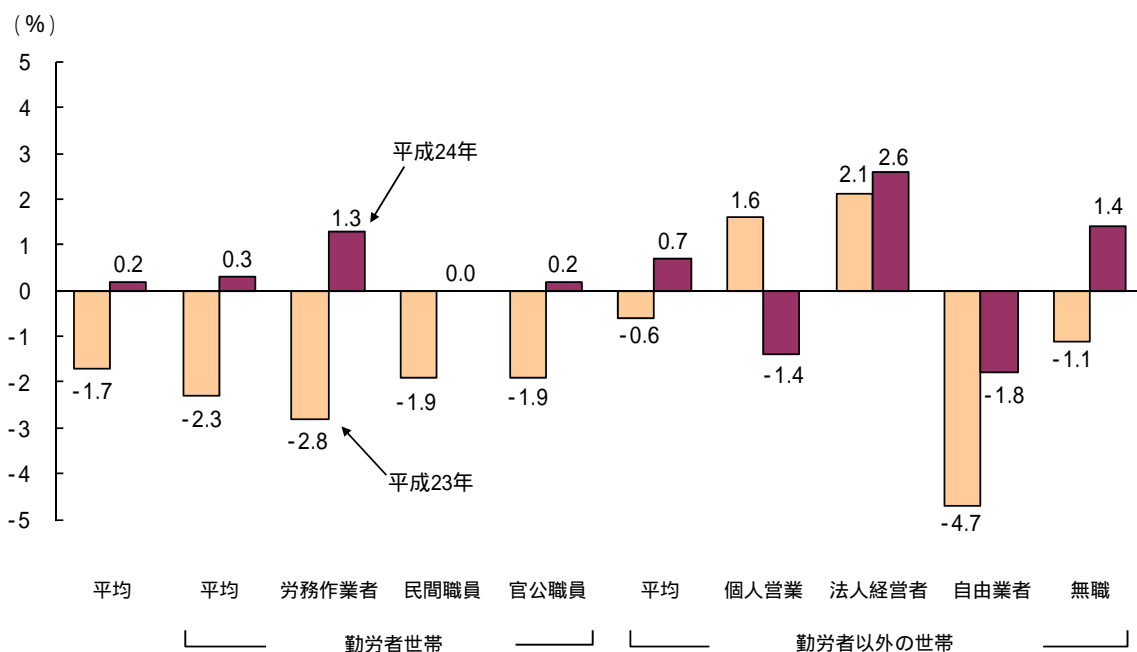


表 - 4 - 1 世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯）

(%)

項目,年次	平均	対前年実質増減率									
		勤労者世帯	労務 作業者	民間 職員	官公 職員	勤労者以外 の世帯	個人 営業	法人 経営者	自由 業者	無職	
実収入	平成15年	...	-1.8	-3.5	0.4	-4.1	...	...	...	...	0.4
	16	...	0.9	0.9	-1.4	-0.5	...	...	...	...	-3.1
	17	...	-1.5	-1.7	-1.4	2.4	...	...	...	...	1.9
	18	...	0.3	1.8	3.9	-6.7	...	...	...	...	-1.3
	19	...	0.7	1.8	0.2	0.9	...	...	...	...	1.5
	20	...	-0.2	2.2	-2.2	3.1	...	...	...	...	-3.1
	21	...	-3.1	-5.6	-1.9	-2.2	...	...	...	...	0.3
	22	...	2.3	1.8	2.5	-0.8	...	...	...	...	0.8
	23	...	-1.7	-1.9	-1.5	-1.2	...	...	...	...	1.0
	24	...	1.2	3.7	1.2	-1.4	...	...	...	...	-1.1
平成24年 月平均額 (円)	...	467,774	371,319	503,396	589,910	...	...	...	...	173,865	
可処分所得	平成15年	...	-1.6	-3.4	0.6	-3.9	...	...	...	...	0.6
	16	...	0.9	1.1	-1.1	-0.9	...	...	...	...	-2.9
	17	...	-1.3	-1.3	-1.0	2.2	...	...	...	...	1.6
	18	...	0.0	1.3	3.4	-6.9	...	...	...	...	-2.4
	19	...	0.4	1.5	-0.4	1.3	...	...	...	...	0.6
	20	...	-1.4	1.0	-3.1	1.1	...	...	...	...	-3.3
	21	...	-3.2	-5.5	-2.1	-2.5	...	...	...	...	0.3
	22	...	2.3	1.9	2.6	-0.8	...	...	...	...	1.2
	23	...	-2.0	-1.8	-2.0	-1.4	...	...	...	...	1.4
	24	...	0.8	3.0	1.0	-2.3	...	...	...	...	-1.0
平成24年 月平均額 (円)	...	383,851	313,819	409,910	472,076	...	...	...	...	151,487	
消費支出	平成15年	-1.0	-1.0	-1.0	-0.4	-1.7	-0.7	-1.2	8.6	5.1	-1.5
	16	0.5	1.5	1.6	0.6	-1.8	-0.8	-2.3	-3.8	7.0	0.1
	17	-0.1	0.4	1.3	1.4	-1.1	0.1	3.4	-2.5	-10.2	-0.1
	18	-3.5	-4.3	-6.2	-2.2	-4.4	-2.3	2.0	-1.6	9.0	-3.4
	19	1.2	1.6	5.0	-0.2	1.6	1.2	0.1	6.7	-5.0	1.5
	20	-1.7	-1.0	0.7	-3.1	3.3	-3.1	-4.6	-9.5	-6.5	-1.0
	21	-1.4	-1.2	-3.4	0.1	-0.4	-0.9	2.5	-6.2	9.5	-1.6
	22	0.3	0.7	2.4	0.0	-2.9	0.4	-3.6	6.5	3.4	1.9
	23	-1.7	-2.3	-2.8	-1.9	-1.9	-0.6	1.6	2.1	-4.7	-1.1
	24	0.2	0.3	1.3	0.0	0.2	0.7	-1.4	2.6	-1.8	1.4
平成24年 月平均額 (円)	247,651	276,830	236,524	292,474	325,668	220,159	237,502	385,464	280,591	203,059	
平均消費性向	平成14年	...	72.3	74.5	73.7	65.5	...	...	...	...	133.8
	15	...	72.7	76.4	73.0	67.0	...	...	...	...	131.0
	16	...	73.2	76.7	74.2	66.4	...	...	...	...	135.1
	17	...	74.4	78.8	76.1	64.3	...	...	...	...	132.8
	18	...	71.2	73.0	72.0	66.0	...	...	...	...	131.4
	19	...	72.1	75.5	72.2	66.1	...	...	...	...	132.7
	20	...	72.3	75.4	72.2	67.6	...	...	...	...	135.8
	21	...	73.9	77.0	73.8	69.1	...	...	...	...	133.2
	22	...	72.7	77.4	72.0	67.6	...	...	...	...	134.1
	23	...	72.5	76.6	72.1	67.3	...	...	...	...	130.8
平成24年世帯数分布 (1万分比)	10,000	4,854	1,741	2,445	667	5,146	1,067	208	169	3,685	

## 5 世帯主が高齢無職の世帯

### (1) 高齢無職世帯

#### ア 可処分所得は実質減少

総世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の実収入は181,028円で、前年に比べ実質0.5%の減少となった。内訳をみると、公的年金などの社会保障給付は157,785円で、前年に比べ実質0.6%の減少となった。また、直接税、社会保険料などの非消費支出は23,190円で、前年に比べ名目0.9%の減少となった。その結果、可処分所得は157,838円で、実質0.5%の減少となった（図 - 5 - 1, 表 - 5 - 1）。

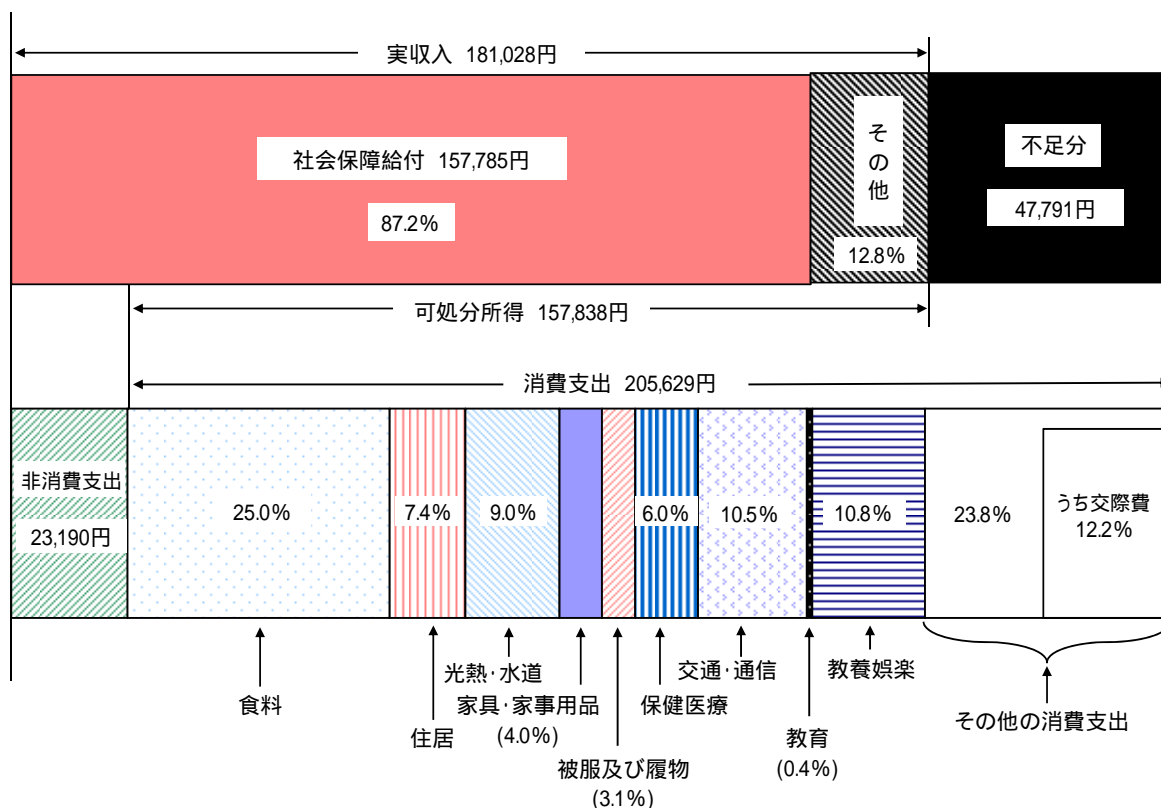
#### イ 消費支出は実質増加

消費支出は205,629円で、前年に比べ実質1.3%の増加となった。内訳をみると、交通・通信、家具・家事用品などが実質増加となった。一方、交際費などの「その他の消費支出」、教養娯楽などが実質減少となった。

消費支出の費目別構成比をみると、交通・通信、光熱・水道などの割合が上昇し、交際費などの「その他の消費支出」、教養娯楽などの割合が低下した。総世帯と比べると、「その他の消費支出」、保健医療、食料、光熱・水道などの割合が高くなっている。

なお、エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は25.0%と、前年に比べ0.2ポイントの低下となった（図 - 5 - 1, 表 - 5 - 1）。

図 - 5 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯） - 平成24年 -

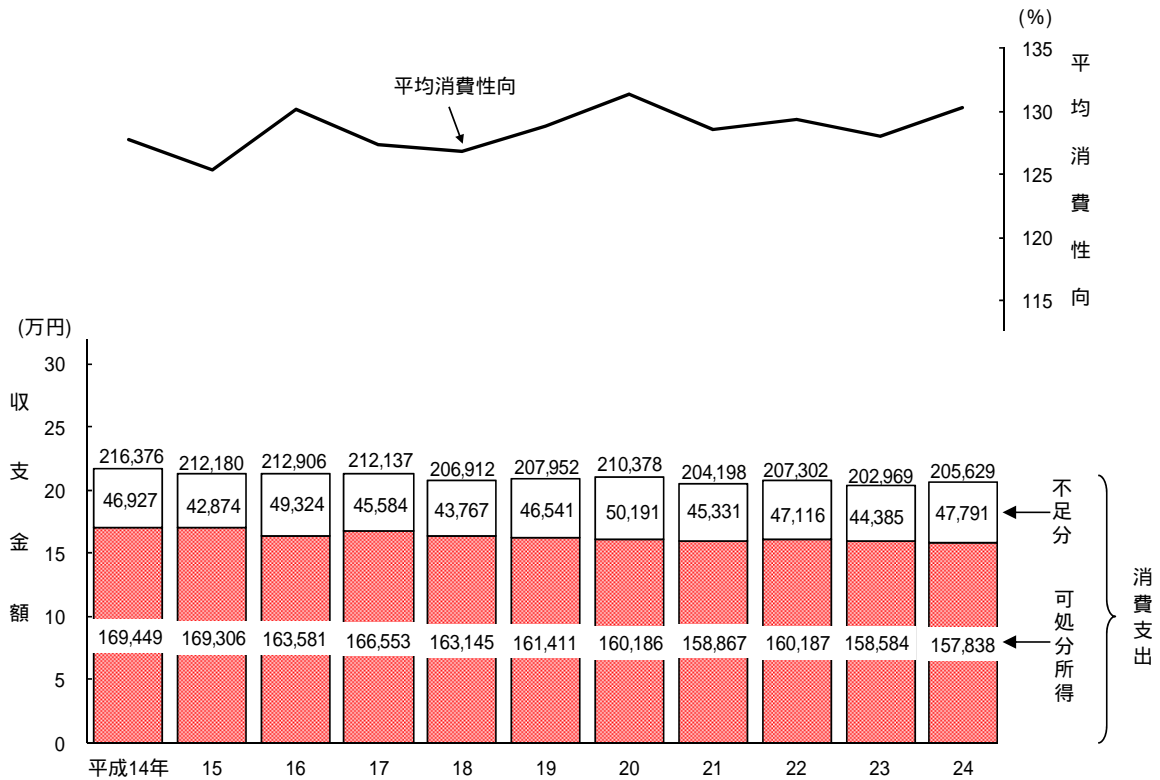




ウ 平均消費性向は上昇

消費支出が可処分所得を上回る高齢無職世帯の平均消費性向は130.3%で、前年（128.0%）に比べ2.3ポイントの上昇となった。また、消費支出に対する可処分所得の不足分は47,791円で、前年に比べ3,406円の増加となった。不足分は金融資産の取崩しなどで賄われている（図 - 5 - 2 , 表 - 5 - 1 ）。

図 - 5 - 2 高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）



(注) 図中の数値の単位は円である。

<参考> 世帯主が60歳以上の世帯

世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は67.8%で、前年（68.3%）に比べ0.5ポイントの低下となった。また、勤労者世帯の割合は15.5%で、前年（15.3%）に比べ0.2ポイントの上昇となった。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯） - 平成23年,24年 -

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合 (%)	
	平成23年	平成24年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	15.3	15.5
<b>無職世帯</b>	<b>68.3</b>	<b>67.8</b>
うち60歳以上の単身無職世帯	25.7	25.0
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上)	23.3	23.1
無職世帯を除く勤労者以外の世帯	16.5	16.7

表 - 5 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）

項 目	平成23年		24年				(参 考) 総世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	構成比 (%)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	
世 帯 人 員 (人)	1.89	-	1.91	-	-	-	-
有 業 人 員 (人)	0.24	-	0.25	-	-	-	-
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	73.1	-	73.0	-	-	-	-
実 収 入	181,988	100.0	181,028	-0.5	-0.5	100.0	-
勤 め 先 収 入	12,132	6.7	12,674	4.5	0.30	7.0	-
世帯主の配偶者の収入	4,493	2.5	4,186	-6.8	-0.17	2.3	-
他の世帯員収入	7,639	4.2	8,488	11.1	0.47	4.7	-
事業・内職収入	2,518	1.4	2,858	13.5	0.19	1.6	-
他の経常収入	161,914	89.0	160,481	-0.9	-0.79	88.6	-
社会保険給付	158,808	87.3	157,785	-0.6	-0.56	87.2	-
仕送り金	846	0.5	455	-46.2	-0.21	0.3	-
可 処 分 所 得	158,584	-	157,838	-0.5	-	-	-
消 費 支 出	202,969	100.0	205,629	1.3	1.3	100.0	100.0
食 料	51,116	25.2	51,434	0.5	0.13	25.0	23.6
住 居	14,771	7.3	15,183	3.0	0.22	7.4	7.7
光 熱 ・ 水 道	17,678	8.7	18,601	1.3	0.11	9.0	7.8
家 具 ・ 家 事 用 品	7,979	3.9	8,195	5.8	0.23	4.0	3.5
被 服 及 び 履 物	6,405	3.2	6,366	-0.6	-0.02	3.1	4.0
保 健 医 療	12,332	6.1	12,325	0.7	0.05	6.0	4.4
交 通 ・ 通 信	18,725	9.2	21,575	14.9	1.37	10.5	13.7
教 育	357	0.2	844	135.7	0.24	0.4	3.3
教 養 娯 楽	22,842	11.3	22,269	-0.9	-0.10	10.8	10.3
その他の消費支出	50,764	25.0	48,837	-3.8	-0.95	23.8	21.8
諸 雑 費	18,619	9.2	17,947	-3.4	-0.31	8.7	8.0
交 際 費	25,718	12.7	24,997	-2.8	-0.36	12.2	8.7
仕 送 り 金	1,030	0.5	1,233	19.7	0.10	0.6	1.9
非 消 費 支 出	23,404	-	23,190	* -0.9	-	-	-
直 接 税	10,579	-	10,099	* -4.5	-	-	-
社 会 保 険 料	12,799	-	13,058	* 2.0	-	-	-
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	25.2	-	25.0	** -0.2	-	-	-
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-44,385	-	-47,791	*** -3,406	-	-	-
金 融 資 産 純 増	-38,541	-	-40,896	*** -2,355	-	-	-
平 均 消 費 性 向 (%)	128.0	-	130.3	** 2.3	-	-	-

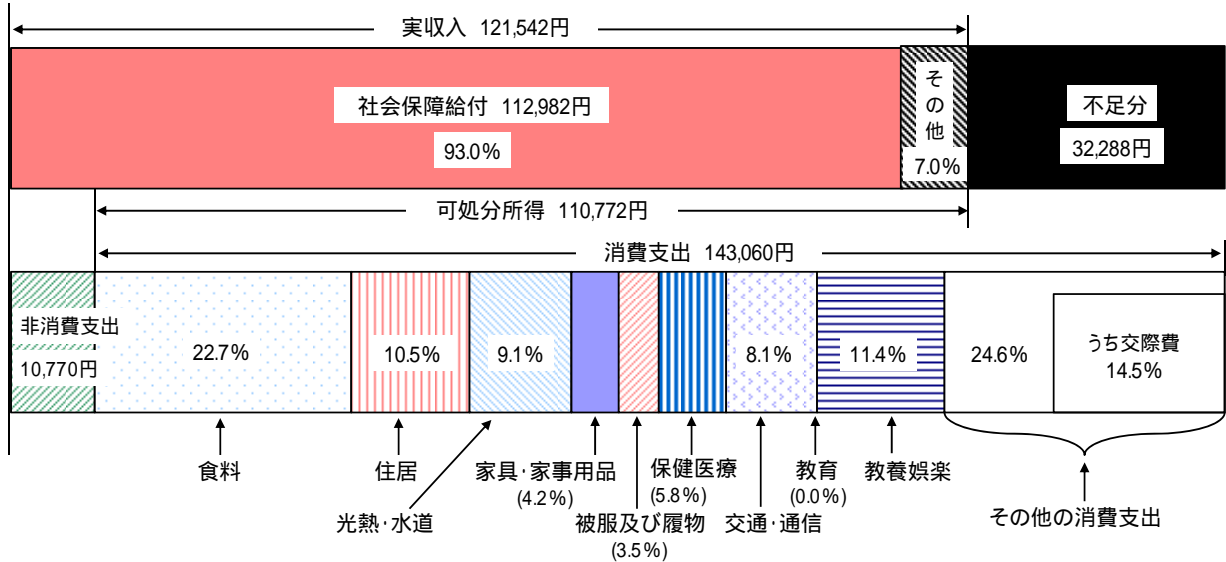
- (注) 1. \*は名目増減率  
2. \*\*は前年とのポイント差  
3. \*\*\*は前年との差額(円)  
4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(2) 60歳以上の単身無職世帯

可処分所得及び消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇

60歳以上の単身無職世帯の実収入は121,542円で，前年に比べ実質0.1%の減少となった。可処分所得は110,772円で，実質0.6%の増加となった。消費支出は143,060円で，実質1.6%の増加となった。平均消費性向は129.1%で，前年に比べ1.2ポイントの上昇となった(図 - 5 - 3，表 - 5 - 2 )

図 - 5 - 3 60歳以上の単身無職世帯の家計収支 - 平成24年 -



(3) 高齢夫婦無職世帯

可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇

高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上，妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）の実収入は218,722円で，前年に比べ実質1.4%の減少となった。可処分所得は188,205円で，実質2.1%の減少となった。消費支出は239,878円で，実質2.0%の増加となった。平均消費性向は127.5%で，前年に比べ5.2ポイントの上昇となった(図 - 5 - 4，表 - 5 - 2 )

図 - 5 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 平成24年 -

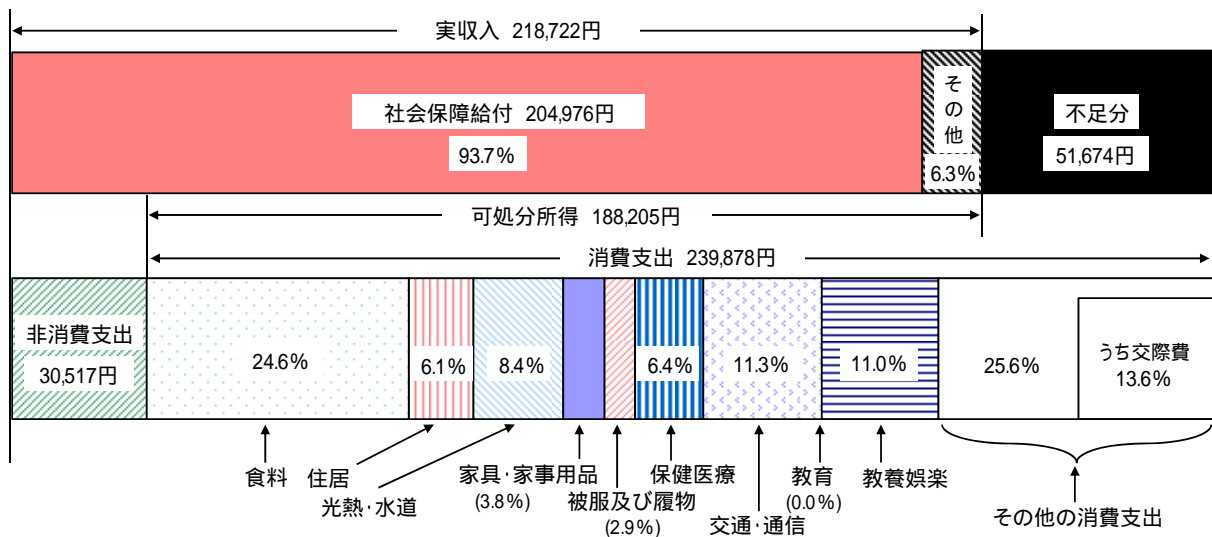


表 - 5 - 2 60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	60歳以上の単身無職世帯			高齢夫婦無職世帯		
	平成23年 月平均額 (円)	24年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	平成23年 月平均額 (円)	24年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	1.00	1.00	-	2.00	2.00	-
有業人員(人)	-	-	-	0.06	0.06	-
世帯主の年齢(歳)	74.5	74.0	-	73.9	74.2	-
実収入	121,703	121,542	-0.1	221,936	218,722	-1.4
勤め先収入	-	-	-	4,252	3,295	-22.5
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	4,252	3,295	-22.5
事業・内職収入	873	1,000	14.5	2,464	3,147	27.7
他の経常収入	116,378	115,883	-0.4	209,588	207,509	-1.0
社会保障給付	112,268	112,982	0.6	206,988	204,976	-1.0
仕送り金	1,225	408	-66.7	512	398	-22.3
可処分所得	110,146	110,772	0.6	192,260	188,205	-2.1
消費支出	140,841	143,060	1.6	235,211	239,878	2.0
食料	32,326	32,515	0.5	58,081	58,948	1.4
住居	12,316	14,996	22.0	17,049	14,522	-14.6
光熱・水道	12,407	12,969	0.6	19,172	20,183	1.3
家具・家事用品	5,487	6,038	13.3	9,155	9,111	2.5
被服及び履物	5,169	5,063	-2.1	6,934	7,033	1.4
保健医療	7,698	8,345	9.3	15,678	15,262	-1.9
交通・通信	11,082	11,565	4.1	22,408	27,022	20.2
教育	3	0	-	1	3	-
教養娯楽	17,607	16,307	-5.9	26,560	26,273	0.5
その他の消費支出	36,747	35,261	-4.0	60,172	61,521	2.2
諸雑費	14,105	14,037	-0.3	20,173	20,135	0.0
交際費	21,730	20,775	-4.4	31,727	32,694	3.0
仕送り金	890	402	-54.8	901	1,404	55.8
非消費支出	11,558	10,770	* -6.8	29,675	30,517	* 2.8
直接税	6,088	5,502	* -9.6	13,130	13,073	* -0.4
社会保険料	5,449	5,259	* -3.5	16,513	17,393	* 5.3
エンゲル係数(%)	23.0	22.7	** -0.3	24.7	24.6	** -0.1
黒字[可処分所得-消費支出]	-30,696	-32,288	*** -1,592	-42,950	-51,674	*** -8,724
金融資産純増	-23,540	-25,190	*** -1,650	-39,189	-43,947	*** -4,758
平均消費性向(%)	127.9	129.1	** 1.2	122.3	127.5	** 5.2

- (注) 1. \*は名目増減率  
2. \*\*は前年とのポイント差  
3. \*\*\*は前年との差額(円)  
4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
5. 10大費目のうち教育は, 支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

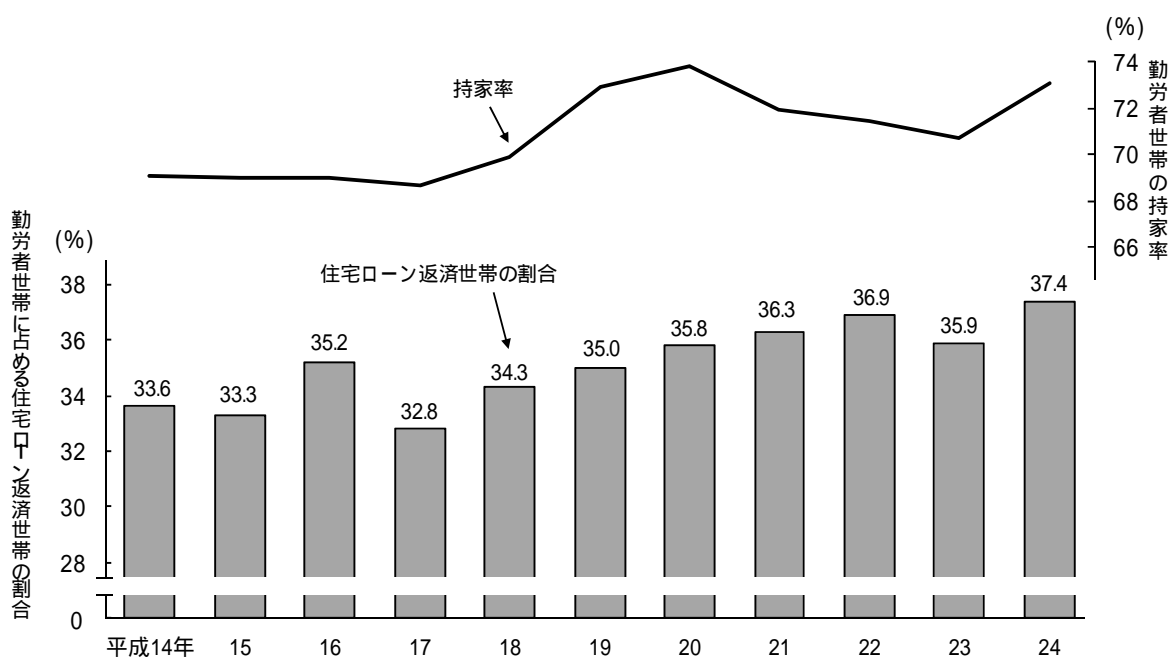
## 6 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

### (1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は上昇し、37.4%と昭和54年に集計を開始して以来最高となった。平成14年以降の推移をみると、17年を底に、18年から22年にかけては5年連続の上昇となった後、23年は低下となったが、24年は再び上昇となっている（図 - 6 - 1）。

図 - 6 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(2) 可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は低下

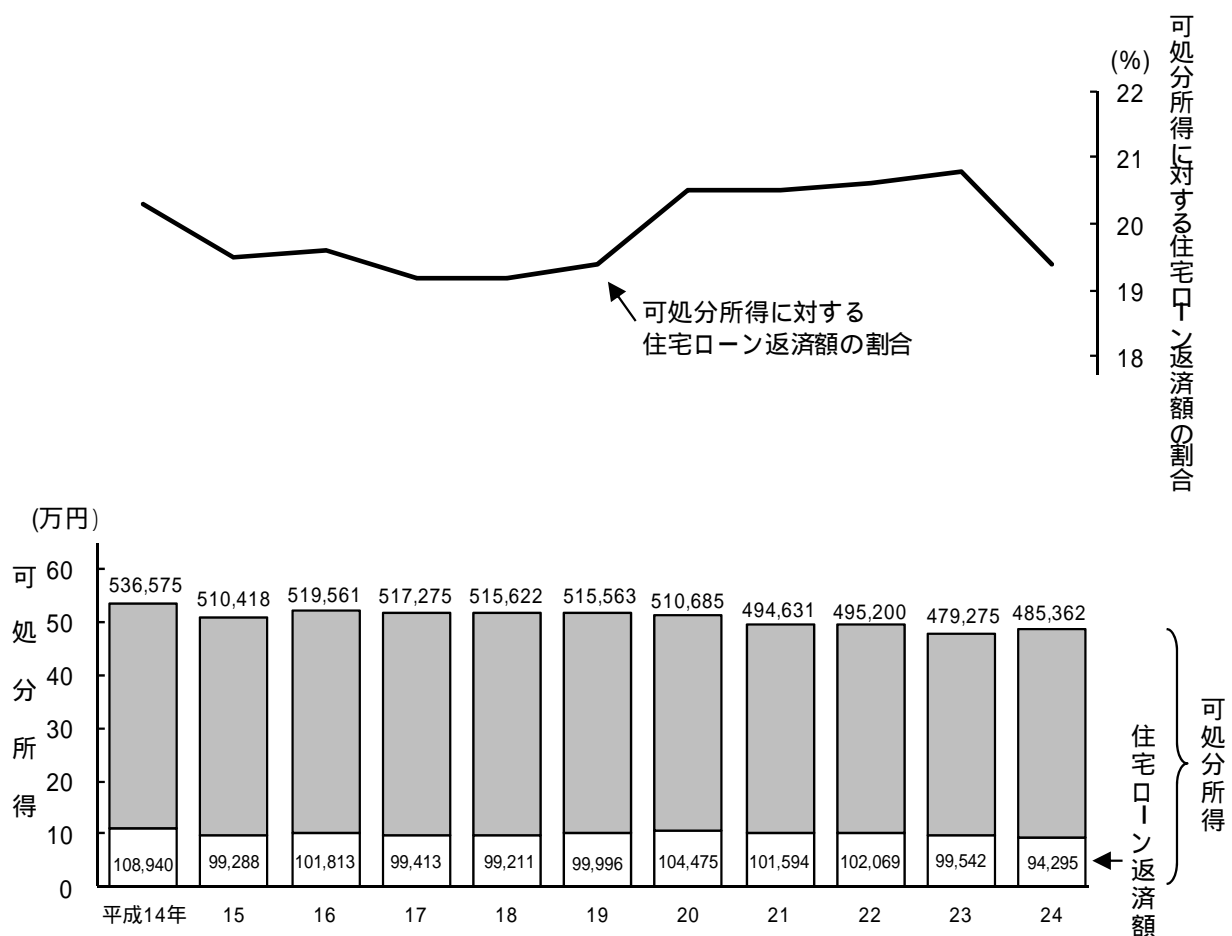
住宅ローン返済世帯における住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均94,295円で、前年（99,542円）に比べ名目5.3%の減少となった。

可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合について平成14年以降の推移をみると、15年から19年にかけては19%台で横ばいの傾向で推移した。平成20年以降は20%台で推移し、23年は20.8%と昭和54年に集計を開始して以来最高となったが、平成24年は住宅ローン返済額が減少したことから、19.4%となった。

なお、住宅ローン返済世帯における平成24年の家計収支を住宅ローン返済のない世帯と比べると、実収入が約1.3倍と多くなっているものの、持家率が高く住居への支出が少ないことなどから、消費支出は約1.1倍にとどまっている。その結果、平均消費性向は10.9ポイント低くなっているが、可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合を平均消費性向と合計すると、その差は逆転し、8.5ポイント高くなっている（図 - 6 - 2，表 - 6 - 1）。

図 - 6 - 2 住宅ローン返済世帯における可処分所得額，住宅ローン返済額及び可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合の推移

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 図中の数値の単位は円である。

表 - 6 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯			平成24年 返済のない 世帯に対す る返済世帯 の 倍 率
	平成23年	24年		平成23年	24年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	
世帯人員(人)	3.68	3.68	-	3.27	3.26	-	-
有業人員(人)	1.72	1.70	-	1.63	1.67	-	-
世帯主の年齢(歳)	45.7	46.0	-	48.2	48.9	-	-
持家率(%)	98.2	98.2	-	55.3	58.1	-	-
実収入	587,104	598,490	1.9	467,021	470,714	0.8	1.27
勤め先収入	554,811	567,522	2.3	427,330	427,063	-0.1	1.33
世帯主収入	477,470	487,288	2.1	371,734	364,832	-1.9	1.34
うち男性	468,184	478,973	2.3	350,757	344,946	-1.7	1.39
定期収入	395,964	404,402	2.1	319,420	314,161	-1.6	1.29
臨時収入・賞与	81,506	82,887	1.7	52,315	50,668	-3.1	1.64
世帯主の配偶者の収入	70,637	73,092	3.5	44,715	51,725	15.7	1.41
うち女性	69,800	72,708	4.2	44,303	50,752	14.6	1.43
他の世帯員収入	6,704	7,142	6.5	10,881	10,506	-3.4	0.68
事業・内職収入	2,819	2,146	-23.9	2,707	2,726	0.7	0.79
他の経常収入	20,184	18,156	-10.0	29,927	33,713	12.7	0.54
可処分所得	479,275	485,362	1.3	387,620	388,941	0.3	1.25
消費支出	313,808	328,238	4.6	306,053	305,291	-0.2	1.08
食料	70,833	72,418	2.1	67,068	67,707	0.9	1.07
住居	8,680	7,284	-15.9	28,841	28,363	-1.5	0.26
光熱・水道	22,916	23,857	0.2	21,084	21,707	-0.9	1.10
家具・家事用品	10,884	10,962	3.7	10,138	10,198	3.6	1.07
被服及び履物	13,596	14,781	8.7	12,827	12,818	-0.1	1.15
保健医療	10,506	11,341	8.8	11,090	11,948	8.6	0.95
交通・通信	48,750	56,847	16.3	43,660	46,281	5.7	1.23
教育	23,813	24,393	2.1	15,696	14,167	-10.0	1.72
教養娯楽	33,758	34,547	4.0	29,916	28,091	-4.6	1.23
その他の消費支出	70,072	71,807	2.5	65,736	64,010	-2.6	1.12
交際費	19,686	19,652	-0.2	20,070	20,021	-0.2	0.98
仕送り金	9,316	8,453	-9.3	7,969	7,680	-3.6	1.10
非消費支出	107,829	113,128	* 4.9	79,401	81,774	* 3.0	1.38
土地家屋借金純減	92,097	92,304	* 0.2	-4,301	-4,779	* -	-
土地家屋借金返済	99,542	94,295	* -5.3	-	-	-	-
(控除)土地家屋借入金	7,445	1,991	* -73.3	4,301	4,779	* 11.1	0.42
可処分所得に対する割合							
平均消費性向(%)	65.5	67.6	** 2.1	79.0	78.5	** -0.5	*** -10.9
土地家屋借金返済(%)	20.8	19.4	** -1.4	-	-	-	-
合計(%)	86.3	87.0	** 0.7	79.0	78.5	** -0.5	*** 8.5

- (注) 1. \*は名目増減率  
 2. \*\*は前年とのポイント差  
 3. \*\*\*は住宅ローン返済のない世帯に対する住宅ローン返済世帯のポイント差  
 4. 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。